

原議保存期間	10年（平成38年3月31日まで）
有効期間	一種（平成38年3月31日まで）

庁内各局部課長  
各附属機関の長  
各地方機関の長  
各都道府県警察の長

警察庁丁総発第541号  
平成27年9月11日  
警察庁長官官房総務課長

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う運用上の留意事項等について（通達）

第183回国会において、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）が制定され、平成27年10月5日から個人番号の指定及び通知に関する規定等が、平成28年1月1日から個人番号の利用及び個人番号カードの交付に関する規定等が、それぞれ施行されることとなった。

法の概要並びに解釈及び運用上の留意事項は、下記のとおりであるので、事務処理上遺漏のないようにされたい。

## 記

### 第1 法の概要

#### 1 趣旨

行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、かつ、手続の簡素化による負担の軽減その他の利便性の向上を得られるようにするため、社会保障制度、税制等の行政事務を処理する者が、個人番号の有する特定の個人を識別する機能を活用するなどするために必要な事項を定めたものである（法第1条）。

#### 2 個人番号カードの交付等

##### (1) 個人番号の指定及び通知

市町村長は、住民票に住民票コードを記載したときは、速やかにその者に係る個人番号を指定し、その者に対し、当該個人番号を通知カードにより通知しなければならないこととされた（法第7条）。

##### (2) 個人番号カードの交付

市町村長は、当該市町村が備える住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、個人番号カードを交付するものとされた（法第17条）。

#### 3 利用範囲

個人番号の利用は、下記に限られることとされた（法第9条）。

##### (1) 社会保障制度、税制等の行政事務を処理する行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が、当該社会保障制度、税制等の行政事務の処理に関して保有する特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。）において個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用する場合（同条第1項、法別表第1）

##### (2) 地方公共団体が、社会保障制度、税制等の行政事務であって、条例で定めるものの処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索

し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用する場合（同条第2項）

- (3) (1)又は(2)に規定する事務の処理に関して必要とされる他人の個人番号を利用した事務を行うものとされた者が、当該事務を行うために必要な範囲で個人番号を利用する場合（同条第3項）
- (4) 激甚災害が発生した場合等において、(3)に掲げる者のうち、金融機関等があらかじめ締結した契約に基づく金銭の支払を行うために必要な限度で個人番号を利用する場合（同条第4項）
- (5) 法第19条第11号（特定個人情報保護委員会の報告徴収）、第12号（刑事事件の捜査等）、第13号（人の生命、身体又は財産の保護）及び第14号（その他特定個人情報保護委員会規則で定める場合）までのいずれかに該当して特定個人情報の提供を受けた者が、その提供を受けた目的を達成するために必要な限度で個人番号を利用する場合（同条第5項）

#### 4 個人番号の提供の要求等の制限

何人も、法第19条各号に該当する場合を除き、次に掲げる行為を行ってはならないこととされた。

- (1) 個人番号の提供の要求（法第15条）
- (2) 特定個人情報の提供（法第19条）
- (3) 特定個人情報の収集又は保管（法第20条）

### 第2 解釈及び運用上の留意事項

#### 1 警察における個人番号の利用範囲

警察における個人番号の利用は、次の(1)及び(2)に掲げる場合に限定されるものであり、当該利用範囲以外に個人番号を利用することは認められておらず、その提供要求、特定個人情報の提供並びに特定個人情報の収集及び保管が一切禁止されているものであること。

- (1) 社会保障制度、税制等の行政事務の処理に関して必要とされる事業主としての給与関係事務等における利用（上記第1の3(3)）

事業主としての給与関係事務等における利用を行うに当たっては、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関・地方公共団体編）」（平成26年12月18日特定個人情報保護委員会事務局作成）に基づく安全管理措置等を踏まえた業務の再確認、システム改修及び職員への研修等を行うこと。

- (2) 刑事事件の捜査等又は人の生命、身体若しくは財産の保護の目的を達成するために必要な限度の利用（上記第1の3(5)）

ア 刑事事件の捜査等が行われるとき（法第19条第12号）

(ア) 刑事事件の捜査が行われるとき

(イ) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令（平成26年政令第155号）別表に掲げる手続が行われるとき

イ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合において、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき（法第19条第13号）

(ア) 「人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合」としては、具体的には、例えば次のような場合が想定される。

a 警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）第3条の規定により、保護等の措置を行う場合

- b 遺失物法（平成18年法律第73号）の規定により、個人番号カード等特定個人情報を含む物件を取扱う場合
- c 留置施設において刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成17年法律第50号）の規定により、被留置者等に係る物品等の領置、一時保管等を行うに当たり、被留置者等が所持している個人番号カード等特定個人情報を含む物品を保管する場合

(イ) 「本人の同意を得ることが困難であるとき」とは、本人が人事不省の状態に陥り同意を求めることができないときのほか、本人が同意を拒否した場合も含み得ると解されており、例えば、泥酔者が路上で個人番号カードを含む所持品を散乱させ、それが遺失する危険性があるにもかかわらず、警察官が保管を求めても、頑強に拒否するような場合も含まれる。

## 2 個人番号の収集・保管等に係る解釈及び運用上の留意事項

- (1) 上記第2の1に掲げる利用範囲以外の場合であっても、身分確認のために個人番号カードの提示を受けるなど、特定個人情報を閲覧することのみでは「特定個人情報の収集」に該当しないこととされているものの、記載された個人番号を書き取ったり、個人番号が記載された部分を複製するなどして保管することは、「特定個人情報の収集」や「特定個人情報の保管」に該当し、禁止されているものであること。
- (2) (1)にかかわらず、通知カードについては、内閣府及び総務省より、別添のとおり、一般的な本人確認の手続の際の本人確認書類として取り扱うことが適当でないとの考え方が示されていることから、警察署の窓口等において許認可事務等の手続の一部として本人確認を行う際には、通知カードを本人確認書類として取り扱うことは、閲覧にとどまる場合であっても、差し控えること。
- (3) 法令に基づき、個人番号が記載された住民票の写し等の提出を受ける場合であっても、上記第2の1に掲げる利用範囲に当たらないときは、「特定個人情報の収集」に該当することから、提出者に対し、個人番号が記載された部分のマスキング等の措置を施すよう教示した上で提出を求めること。

なお、法令上単に「住民票」と規定されている場合には、個人番号が記載されていない住民票で足りるものであること。

## 3 警察所管事業者への周知

都道府県警察にあっては、別添事務連絡の内容について、関係業界団体及び知事部局その他の関係行政機関等と連携するなどして、警察所管事業者への周知に努めること。

各府省等法令担当課長 殿

内閣府大臣官房番号制度担当室参事官  
総務省自治行政局住民制度課長  
(公印省略)

### 通知カード等の本人確認書類としての取扱いについて

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「法」という。）の施行に伴い、平成 27 年 10 月 5 日より通知カードによる個人番号の通知が開始されます。

今般、内閣府及び総務省に対し、法第 16 条の規定に基づく本人確認以外の本人確認の手続（以下「一般的な本人確認の手続」という。）における通知カード等の本人確認書類としての取扱いについて、質問が寄せられているところですが、下記のとおり考え方を整理しましたので、通知いたします。

### 記

#### 1 通知カードに関する基本的考え方

通知カードは、個人番号とともに基本 4 情報（氏名、住所、生年月日及び性別をいう。以下同じ。）が記載されておりますが、本来、個人番号の本人への通知及び個人番号の確認のためのみに発行されるものであること、また、法に基づく個人番号の収集制限があることに鑑みれば、一般的な本人確認の手続において、通知カードを本人確認書類として取り扱うことは適当でないと考えられます。

なお、個人番号カードは、基本 4 情報が記載された顔写真付きの公的な身分証明書として、一般的な本人確認の手続においても、本人確認書類として取り扱うことが可能です。

#### 2 表面に個人番号が記載されている書類の取扱い

表面に個人番号が記載されている住民票の写し等の書類については、法に基づく個人番号の収集制限があることに鑑み、一般的な本人確認の手続において、本人確認書類として取り扱うことは適当でないと考えられます（なお、表面に個人番号が記載されている住民票の写し等の書類の個人番号部分を復元できない程度にマスキングすれば、本人確認書類として取り扱うことは可能です。）。

#### 3 各府省等に対する依頼事項

各府省等におかれては、一般的な本人確認の手続において、上記 1 及び 2 の点にご配慮いただくとともに、本通知の趣旨について、当方においても、通知カードによる個人番号の通知の際に、通知カードを一般的な本人確認の手続に用いることはできない旨案内するなど、広く周知・広報に努めることとしておりますが、所管の関係団体及び関係業界に対して、周知・広報、指導・助言その他の必要な措置を積極的に講じていただくようお願いします。